

令和 5 年度
武田学園 事業報告書



学校法人 武田学園

令和5年度武田学園事業報告書

目 次

I. 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	6
6. 収容定員充足率	6
7. 役員の概要	7
8. 評議員の概要	7
9. 教職員の概要	8
II. 事業の概要	9
1. 認証評価	9
2. 主な教育・研究の概要	9
(1) 広島文教大学	9
(2) 広島文教大学附属高等学校	15
(3) 広島文教大学附属幼稚園	21
III. 財務の概要	22
1. 決算の概要	22
2. その他	30
3. 監事の監査報告書	32

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人武田学園

(2) 主たる事務所の住所，電話番号，FAX番号，ホームページアドレス

〒731-0295 広島市安佐北区可部東一丁目2番1号

TEL. 082-814-3191（代） FAX. 082-815-6801

ホームページアドレス <https://www.h-bunkyo.ac.jp/>

2. 建学の精神

○建学の精神

第二次大戦後の混乱の時代にあつて故武田ミキは、日本の再建のためには「真実に徹した堅実なる女性」の育成こそが急務であると強く感じ、永年の女子教育の経験を生かし、不動の信念と強い決意をもって、昭和23年に本学園を創立しました。

日本女性の持つ伝統的な礼節・慈愛・勤勉という特性を高揚・伸長し、社会風潮に流されることなく、正しく 強く 明るく 生きぬく女性を育成すること、これが本学園の建学の精神です。

○学園訓

- 一、真理を究め正義に生き勤労を愛する人にならなう。
- 一、責任感の強い逞しい実践力のある人にならなう。
- 一、謙虚で優雅な人にならなう。

○教育方針

学園は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、建学の精神及び「心を育て 人を育てる」という建学の理念に則り、現代社会を支える学問の基礎・基本となる教養と時代の変化・発展に対応できる専門的学問を教授研究し、深い知識と高い識見と豊かな人間性を養い、もって社会の要請に応え得る人間の育成を目的とします。

○教育目標

学園は、その理念・目的を踏まえつつ、それぞれの専門的な立場から「正しい判断力とたくましい実践力を身につけた」人材の養成を目指しています。

3. 学校法人の沿革

昭和23年 3月31日	広島県可部女子専門学校設立認可 設立者武田ミキ校長となる。
昭和23年 4月15日	広島県安佐郡亀山村四日市699番地（高宮中学校内）において同校開校
昭和27年 7月15日	私立学校法第31条の規定に基づき学校法人武田学園設立認可
昭和31年12月21日	広島県可部女子高等学校（全日制家政科）設置認可
昭和32年 4月 8日	広島県可部女子高等学校 開校，武田ミキ校長就任
昭和37年 1月20日	可部女子短期大学（被服科入学定員40人，収容走員80人）設置認可 武田ミキ学長となる。
昭和37年 3月31日	広島県可部女子専門学校廃校
昭和37年 4月 1日	広島県安佐郡可部町大字中島1810番地において可部女子短期大学開学
昭和39年 1月17日	可部女子短期大学に食物栄養科食物専攻，栄養専攻設置認可
昭和39年 2月24日	可部女子短期大学食物栄養科に，「中学校教諭二級普通免許状（家庭）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和39年 3月31日	可部女子短期大学食物栄養科栄養専攻を栄養士養成施設として指定される。
昭和39年 4月 1日	可部女子短期大学食物栄養科開設
昭和40年 1月25日	可部女子短期大学に国文科，英文科設置認可
昭和40年 2月22日	可部女子短期大学国文科，英文科に，「中学校教諭二級普通免許状 国文科に国語，英文科に外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和40年 4月 1日	可部女子短期大学国文科，英文科開設
昭和41年 1月25日	広島文教女子大学文学部（国文学科，英文学科）設置認可 武田ミキ学長となる。
昭和41年 4月 1日	広島文教女子大学文学部国文学科，英文学科に，「高等学校教諭二級普通免許状，中学校教諭一級普通免許状 国文学科に国語，英文学科に外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和41年 4月 1日	広島県安佐郡可部町大字上原1238番地において広島文教女子大学開学
昭和41年 4月 1日	「可部女子短期大学」を「広島文教女子大学短期大学部」と校名変更
昭和42年12月28日	短期大学部食物栄養科「栄養専攻」を「食物栄養専攻」と専攻名変更
昭和44年 2月 8日	短期大学部食物栄養科食物専攻に，「中学校教諭二級普通免許状（保健）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和45年 1月21日	短期大学部に幼児教育学科設置認可
昭和45年 1月24日	短期大学部幼児教育学科を「保母」養成施設として指定される。
昭和45年 2月13日	短期大学部幼児教育学科に，「幼稚園教諭二級普通免許状」授与の資格を得させるための課程認定
昭和45年 2月26日	短期大学部の「国文科」を「国文学科」に，「英文科」を「英文学科」に，「被服科」を「服飾学科」に，「食物栄養科」を「食物栄養学科」に，学科名変更認可
昭和45年 4月 1日	短期大学部幼児教育学科開設
昭和46年 4月 1日	安佐郡可部町大字上原に広島文教女子大学附属幼稚園 開園

昭和51年 3月29日	広島文教女子大学及び広島文教女子大学短期大学部の聴講生の課程に、教員免許状授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和51年4月1日）
昭和53年 4月 1日	短期大学部服飾学科を「2級衣料管理士」養成大学として認定される（社団法人日本衣料管理協会）。
昭和56年 1月16日	文学部に初等教育学科設置認可
昭和56年 2月10日	広島文教女子大学文学部初等教育学科に、「小学校教諭一級普通免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和56年4月1日）
昭和56年 4月 1日	文学部初等教育学科開設
昭和58年11月19日	武田学園創立35周年記念式典挙行
昭和60年 2月 9日	広島文教女子大学文学部国文学科に、「高等学校教諭二級普通免許状（書道）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和60年4月1日）
昭和60年 3月26日	大韓民国全州教育大学と広島文教女子大学間における研究及び教育の協力について協定を結ぶ
昭和61年 3月18日	広島文教女子大学大学院設置認可 文学研究科国語学国文学専攻（修士課程）
昭和61年 4月 1日	広島文教女子大学大学院文学研究科国語学国文学専攻開設
昭和62年 3月18日	大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）増設認可
昭和62年 4月 1日	大学院文学研究科教育学専攻開設 広島文教女子大学大学院文学研究科国語学国文学専攻に、「高等学校教諭一級普通免許状（国語）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和62年4月1日）
昭和63年 4月 1日	広島文教女子大学文学部初等教育学科に、小学校教諭一級普通免許状授与の資格を得させるための聴講生の課程認定（適用時期 昭和63年4月1日）
昭和63年 5月24日	中華人民共和国大連外国語学院と広島文教女子大学間における研究及び教育の協力について協定を結ぶ。
平成元年 2月14日	文学部初等教育学科に、幼稚園教諭一級普通免許状授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成元年4月1日）
平成元年 4月 1日	文学部に、社会教育主事課程設置
平成元年 4月 1日	文学部に、学芸員課程設置
平成元年 4月 1日	短期大学部「服飾学科」を「生活科学科」に名称を変更
平成 2年 2月20日	大学院文学研究科教育学専攻に、「小学校教諭専修免許状及び幼稚園教諭専修免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成2年4月1日）
平成 2年 4月 1日	短期大学部食物栄養学科食物専攻学生募集停止
平成 3年12月20日	短期大学部食物栄養学科「入学定員50人 収容定員100人」に変更認可（変更時期 平成4年4月1日）
平成 4年 4月 1日	食物栄養学科の専攻課程廃止
平成 5年 3月19日	大学院文学研究科 英米文学専攻（修士課程）増設認可 大学院文学研究科英米文学専攻に「中学校教諭専修免許状 外国語（英語）、高等学校教諭専修免許状 外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成5年4月1日）
平成 5年 4月 1日	大学院文学研究科英米文学専攻開設
平成 6年 4月 1日	短期大学部幼児教育学科学生募集停止

平成 7年12月22日	短期大学部専攻科栄養専攻（修業年限2年）の設置が文部省において受理される。
平成 8年 1月29日	短期大学部専攻科栄養専攻は学位授与機構が定める要件（学位規則第6条第1項）を満たす専攻科として認定される。
平成 8年 4月 1日	短期大学部専攻科栄養専攻開設
平成 8年 5月28日	短期大学部幼児教育学科を廃止
平成11年 3月19日	文学部国文学科，英文学科に「高等学校教諭一種免許状 国文学科に『国語』『書道』，英文学科に『英語』，中学校教諭一種免許状 国文学科に『国語』，英文学科に『英語』，初等教育学科に，「小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成11年4月1日）
平成11年 5月31日	4年制大学の充実を図るため「文学部国文学科，英文学科」及び「短期大学部国文学科，英文学科」の学生募集を平成12年4月から停止して，新たに「人間言語学科（入学定員120人，編入学定員10人），人間文化学科（入学定員120人，編入学定員10人），人間福祉学科（入学定員100人，編入学定員20人）」の新設を設置申請
平成11年 7月28日	新学科設置申請認可 人間言語学科 入学定員120人，編入学定員10人，収容定員500人 人間文化学科 入学定員120人，編入学定員10人，収容定員500人 人間福祉学科 入学定員100人，編入学定員20人，収容定員440人 （開設時期 平成12年4月1日）
平成11年 8月 5日	学部名の「文学部」を「人間科学部」に名称変更届出
平成11年10月29日	学部名の「文学部」を「人間科学部」に名称変更届出受理（変更時期 平成12年4月1日）
平成11年12月24日	司書教諭講習科目の相当する授業科目開設について届出受理（開設時期 平成12年4月1日）
平成12年 2月29日	人間科学部人間言語学科に「高等学校教諭一種免許状，中学校教諭一種免許状，国語コースに（国語），英語コースに（英語）」人間文化学科に「高等学校教諭一種免許状（書道）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成12年4月1日） 学部名「文学部」を「人間科学部」に名称を変更
平成12年 4月 1日	既設の文学部国文学科，英文学科（2学科は平成12年4月学生募集停止）のほか，人間科学部に，人間言語学科（入学定員120名，編入学定員10名），人間文化学科（入学定員120名，編入学定員10名），初等教育学科（入学定員80名），人間福祉学科（入学定員100名，編入学定員20名）開設。 短期大学部は，既設の国文学科，英文学科（2学科は平成12年4月学生募集停止），生活科学科，食物栄養学科となる。
平成12年12月21日	人間科学部人間福祉学科に「高等学校教諭一種免許状（福祉）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成13年4月1日）
平成13年 5月29日	短期大学部英文学科を廃止
平成14年 4月 1日	人間科学部に心理学科（入学定員70名，編入学定員10名），人間栄養学科（入学定員70名）開設 短期大学部生活科学科，食物栄養学科の学生募集を停止する。
平成14年 5月 7日	大学院文学研究科教育学専攻臨床心理学コースに「臨床心理士」受験資格に関する指定（第2種）を受ける（指定時期 平成15年4月1日，ただし協会指定運用内規により平成14年4月1日から遡及適用）。
平成14年 5月29日	短期大学部国文学科を廃止

平成15年 5月12日	短期大学部生活科学科を廃止
平成16年 4月 1日	人間科学部人間文化学科の学生募集を停止 人間言語学科（入学定員70名，編入学定員10名）に再編成 短期大学部専攻科栄養専攻の学生募集を停止
平成16年12月22日	文学部国文学科を廃止
平成17年 3月29日	人間科学部人間栄養学科に「栄養教諭一種免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成17年4月1日）
平成17年 4月 1日	大学院文学研究科の名称を「人間科学研究科」と改称
平成17年 5月16日	独立行政法人大学評価・学位授与機構へ短期大学部専攻科栄養専攻の廃止届出
平成17年 5月30日	短期大学部を廃止
平成17年 7月 6日	人間科学研究科教育学専攻収容定員の変更に伴う学則変更届出 平成18年4月1日国語学国文学専攻入学定員5名（収容定員10名），英米文学専攻入学定員5名（収容定員10名）の学生募集を停止し，教育学専攻の入学定員10名（収容定員20名），平成19年4月入学定員15名（収容定員30名）とする。
平成18年 3月31日	文学部英文学科を廃止
平成20年 4月 1日	大学院人間科学研究科人間福祉学専攻を開設
平成21年 4月 1日	人間科学部人間言語学科の学生募集停止
平成22年 4月 1日	人間科学部グローバルコミュニケーション学科（入学定員70人，編入学定員5人）を開設
平成24年 4月17日	人間科学部初等教育学科及び人間福祉学科収容定員の変更に伴う学則変更届出 平成25年4月1日初等教育学科入学定員80名（収容定員320名）を入学定員100名（収容定員400名），人間福祉学科入学定員100名（収容定員440名（編入学40名））を入学定員80名（収容定員360名（編入学40名））に変更
平成27年 3月31日	人間科学部人間言語学科を廃止
平成29年11月28日	人間科学部心理学科及び人間科学研究科教育学専攻臨床心理学コースに「公認心理師」受験資格を得させるための科目変更届出（適用時期 平成30年4月1日）
平成30年10月 1日	人間科学部初等教育学科の学生募集を停止
平成31年 3月31日	大学院人間科学研究科人間福祉学専攻を廃止
平成31年 4月 1日	男女共学に移行し，大学名称を「広島文教大学」に変更 教育学部教育学科（入学定員150人，収容定員600人）設置 （人間科学部初等教育学科の学生募集停止）
令和 2 年3月31日	大学院人間科学研究科教育学専攻臨床心理学コースの「臨床心理士受験資格に関する指定大学院」を辞退
令和 5 年3月31日	人間科学部初等教育学科を廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

〈大 学〉 広島文教大学（広島市安佐北区可部東 1-2-1）

大学院人間科学研究科（教育学専攻）

教 育 学 部（教育学科）

人間科学部（人間福祉学科，心理学科，人間栄養学科，

グローバルコミュニケーション学科）

〈高等学校〉 広島文教大学附属高等学校（広島市安佐北区可部東 1-2-3）

全日制課程普通科

〈幼 稚 園〉 広島文教大学附属幼稚園（広島市安佐北区可部東 1-1-15）

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

（令和 5 年 5 月 1 日現在）

		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
広島文教大学大学院	人間科学研究科	15	3	30	11
広島文教大学	教育学部	150	162	600	659
	人間科学部	240	203	1,030	910
広島文教大学附属高等学校		160	59	540	250
広島文教大学附属幼稚園		40	46	120	135

※附属幼稚園の収容定員は満 3 歳児入園児を除いた数

6. 収容定員充足率

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
広島文教大学 大学院	0.17	0.17	0.13	0.30	0.37
広島文教大学	0.77	0.88	0.96	1.00	0.96
広島文教大学 附属高等学校	0.76	0.74	0.73	0.64	0.46
広島文教大学 附属幼稚園	0.91	0.94	1.01	1.08	1.13

7. 役員の概要

(令和5年4月1日現在，理事定数11名，現員11名，監事定数2名，現員2名)

氏名	理事・監事の別	常勤・非常勤の別	就任年月日	主な現職等
武田 義輝	理 事	常勤	平成20年6月1日	学校法人武田学園理事長
森下 要治	理 事	常勤	平成29年4月1日	広島文教大学学長
本田 和哉	理 事	常勤	令和4年4月1日	広島文教大学附属高等学校校長
栗屋 一枝	理 事	常勤	平成26年4月1日	広島文教大学附属幼稚園園長
金本 潔	理 事	常勤	平成25年10月1日	学校法人武田学園副理事長兼学園統括部部长
桑原 正彦	理 事	非常勤	平成元年4月1日	医療法人唐淵会桑原医院院長
児玉 裕志	理 事	非常勤	平成19年4月1日	医療法人社団仁和会理事長
友廣 和典	理 事	非常勤	平成29年4月1日	友鉄工業株式会社取締役会長
大内 良治	理 事	非常勤	平成9年4月1日	大五産業株式会社代表取締役
梶原 督三	理 事	非常勤	令和2年4月1日	
栗屋 充博	理 事	非常勤	平成24年6月1日	旭調温工業株式会社代表取締役社長
石井 清貴	監 事	非常勤	令和2年4月1日	
伊藤 卓典	監 事	常勤	令和4年4月1日	学校法人武田学園監事

8. 評議員の概要

(令和5年4月1日現在，現員22名)

氏名	主な現職等
武田 義輝	学校法人武田学園理事長
金本 潔	学校法人武田学園副理事長兼学園統括部部长
森下 要治	広島文教大学学長
本田 和哉	広島文教大学附属高等学校校長
栗屋 一枝	広島文教大学附属幼稚園園長
桑原 正彦	医療法人唐淵会桑原医院院長
児玉 裕志	医療法人社団仁和会理事長
友廣 和典	友鉄工業株式会社取締役会長
大内 良治	大五産業株式会社代表取締役
梶原 督三	
栗屋 充博	旭調温工業株式会社代表取締役社長

植田 智	広島文教大学副学長
橋村 勝明	広島文教大学副学長
藤井 律子	広島文教大学人間科学部人間栄養学科長
向井 直子	広島文教大学附属高等学校教頭
横山 千夏	広島文教大学附属高等学校教諭
福原 亜紀	広島文教大学附属幼稚園主任
岡崎 賢二	学校法人武田学園学園統括部副部長
寺西 岑子	
村田 賀寿子	
柴崎 幸子	学校法人武田学園学園統括部事務職員
寺西 玄宗	広島文教大学附属高等学校非常勤講師

9. 教職員の概要

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	専任 教育 職員	非常勤 教育 職員	専任 事務 職員	専任 教育 職員	非常勤 教育 職員	専任 事務 職員	専任 教育 職員	非常勤 教育 職員	専任 事務 職員
広島文教大学	91	93	50	91	93	52	84	110	50
附属高等学校	36	7	5	32	11	5	32	11	5
附属幼稚園	10	6	1	8	5	1	9	6	1
計	137	106	56	131	109	58	125	127	56

Ⅱ．事業の概要

1. 認証評価

広島文教大学は、令和元年 10 月、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、平成 25 年に続いて「大学評価基準に適合している。」と令和 2 年 3 月 11 日付けで認定されました。

2. 主な教育・研究の概要

(1) 広島文教大学

① 大学ミッション

「わたしたちは、質の高い教育ときめ細かな支援で、学生一人ひとりの成長を後押しし、社会に役立つ人材を育成します。」

■卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

広島文教大学は、建学の精神及び学園訓に基づき、謙虚で優雅な人間性と思いやりの心を持ち、正しい判断力とたくましい実践力を身につけた人材の育成を目的とし、「育心育人」という教育理念の具現化を通して、「自立した人材」の育成を目的としています。その目的を達成するために、「広島文教大学における教育研究目的に関する規程」第 2 条に基づく以下の能力を修得及び育成し、社会に有用な人材を育成することを教育目標としています。

(1) 状況を見極め適切に判断し、計画を具体的な行動に移す能力（実践力）

自らの目標達成のために解決しなければならない課題に対して、状況に対する正しい理解とそれに基づく最適な判断、そして積極的な態度で行動することができます。

(2) 自らを律し、社会でたくましく生き抜こうとする姿勢（自律性）

予測困難な社会の中で、たくましく生き抜いてゆこうとする姿勢を身につけることができます。

(3) リテラシーに基づくコミュニケーション力

言語に関わる高度なリテラシーを獲得し、それに基づくコミュニケーション能力を実践的生活に活用することができます。

(4) 専門的な知識・技能の活用力

学位プログラムに関わる専門的な知識・技能を獲得し、それを職業生活において活用することができます。

(5) 豊かな人間性（育心育人）

「育心育人」の精神に基づく他者への配慮、多様性への理解、自らの人間性の向上を通して人間性あふれる豊かな社会を実現しようとする態度を身につけることができます。

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

広島文教大学は、卒業認定・学位授与の方針に掲げた教育目標達成のために、教

養教育科目及び専門教育科目, その他必要と考える科目を体系的に配置し, 教育目標との関連を示すためにナンバリングを行います。また, 学修系統を容易に把握できるように, 科目の関係をカリキュラムマップにより明示します。

学修内容, 学修方法, 学修成果の評価の在り方については以下のとおりとしています。

1 学修内容

- (1) 教養教育では, 現実の問題を多面的に考える力や社会で必要となる基礎的なスキルとともに, たくましく生きる力を身につけることを目的として初年次教育及びキャリア形成教育をおこないます。
- (2) 語学教育では, 英語学修専用施設(Bunkyo English Communication Center)を活用した少人数教育によるアクティブ・ラーニングを通して外国語の活用力の育成をはかります。
- (3) 専門教育では, 各専門領域の体系性に基づいて, 科目を適切な学年・期に配置し, その関連性をカリキュラムマップによって示します。

2 学修方法

- (1) 双方向性を実現し, 能動的な学修態度と実践力を養うために ICT 機器を活用します。
- (2) 自律学修習慣を身につけるために, 「育心の時間」(オフィスアワー)を活用して学修成果評価後の指導を実施します。
- (3) 実践力及びコミュニケーション力を養うために, 少人数の授業ではアクティブ・ラーニングを取り入れます。
- (4) 豊かな人間性を育成するために, 学科ごとに開講される「プログラム育心」を実施します。

3 学修成果の評価の在り方

卒業認定・学位授与の方針に掲げる実践力等の修得状況を大学としての評価, 学科としての評価, 学生個人の評価のそれぞれによって把握します。

- (1) 大学としての評価は, 学修行動調査及び自己評価シートの結果に基づいて評価します。
- (2) 学科としての評価は, 学科長及びチューターによって専門教育科目の GPA に基づいて評価します。
- (3) 学生個人の評価は, 履修科目の GPA, 卒業研究の評価及び自己評価シートに基づいて評価します。

■入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

広島文教大学は, 本学の卒業認定・学位授与の方針に掲げる人材を育成するために, 教育課程編成・実施の方針によって定める学修内容及び学修方法を通じて自立した人材へと成長できる, 以下の資質を持った入学者を求めます。そのために, 多様な選抜方法を実施します。

- (1) 入学前教育に対して持続的に取り組むことができる。
- (2) 高等学校等までの学習内容のうち、国語総合を通じてコミュニケーション力及びリテラシーの基礎的な力を身につけている。
- (3) 自立するために必要な専門的知識・技能を修得しようとする意欲がある。
- (4) 広島文教大学の教育理念を理解し、心の在り方を問い続けようとする意欲がある。

■学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）

卒業認定・学位授与の方針に掲げる教育目標の達成状況は、教育課程編成・実施の方針の「3 学修成果の評価の在り方」によりますが、その具体的な方法は以下のとおりです。

(1) 卒業研究の評価

卒業研究の評価は、学部共通の卒業研究ルーブリックによって評価します。評価結果の妥当性については、大学及び学科として評価結果を集計し検証します。また、学生個人としては卒業研究ルーブリック及び指導教員との面談により確認します。

(2) 総括テスト、レポート等による評価

各期末に総括テスト、レポート等による評価を行います。レポートについてはコモン・ルーブリックを必要に応じて活用します。また、科目の内容に共通性があるものについては科目群として、コモン・ルーブリックを科目の性質に対応させた科目群ルーブリックとして活用します。

(3) 育心アンケート

卒業認定・学位授与の方針に掲げる教育目標の達成状況を確認するために、卒業時に育心アンケートによる調査を行います。この結果は、大学及び学科として集計します。

上記に掲げる評価の他、各種採用試験・国家試験等の合格率、資格の取得状況などについても評価の観点として設定します。

② 募集活動

男女共学・教育学部設置の大きな改革はいったんの成功を見ましたが、それから5年を経て、改革当初の広報的なインパクトはすでにないものと考えなければなりません。過去5か年の志願者数を見ても、次に示すように、入学者選抜における志願者数は、2024年度（2023年度実施）で急激な減少となりました。

募集年度 (実施年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)
志願者	2,358	1,811	1,670	1,471	1,039
合格者	1,144	1,245	1,273	1,089	911
入学者	444	392	411	363	263

また、広報活動の柱であるオープンキャンパスの来場者数（総数）は、次に示すとおりです。

実施年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
来場者総数	1, 971	514	1, 586	2, 179	1, 938

2020 年度及び 2021 年度は、新型コロナ対策のためにイベントの取り止めや縮小実施が重なったために特に数が少なくなっていますが、その他はおよそ 2,000 名程度の来場者数となっています。このことから、来場してくれた参加者を入学試験の時期までしっかりと繋ぎとめておくことが重要であると判断できます。

263 名（充足率 67.4%）にまで低下した今年度の入学者数を、まずは 80%の 310 名超にまで戻すことが必要です。入学者選抜の試験の具体的な方法としては、受験生や保護者、高校教員等に直接アピールでき、入学者数について比較的に見通しの立て易い年内実施の総合型選抜並びに学校推薦型選抜の志願者を増やすことが急務です。よって、まずは年内実施の総合型選抜並びに学校推薦型選抜の志願者増に向けて、実効性のある取り組みを進めてまいります。

③ 教育活動

男女共学化及び教育学部設置を実現し、新たに「広島文教大学」としてスタートを切って 5 年目の今年度は、新型コロナ感染症の法律上の位置づけが変更されたことによって、対面による教育活動が戻ってきました。

しかし、教育活動の成果としての各種資格等の試験は、必ずしも十分な結果とばかりは言えないものとなりました（括弧内の数字は、いずれも前年度）。

公立小学校教員採用試験新卒者合格率：71.0%（75%）

※同 広島県・市：85.7%（72.7%）

公立中・高等学校採用試験新卒者合格率：44%（35.3%）

※同 広島県・市：37.5%（合格者なし）

社会福祉士国家試験新卒者合格率：61.8%（64.7%） 全国平均 76.8%

精神保健福祉士国家試験新卒者合格率 86.4%（75.0%） 全国平均 82.5%

管理栄養士国家試験新卒者合格率：68.1%（84.1%） 全国平均 80.4%

公立小学校教員採用試験では、広島県・市においては前年度を上回りましたが、他の地域を含めた合格率は前年度を下回りました。また、公立中・高等学校採用試験では、広島県・市でも全地域でも、前年度の結果を上回っています。精神保健福祉士の国家試験の合格率は全国平均を上回りましたが、社会福祉士及び管理栄養士では、なお新卒者の合格率全国平均を下回っている状況です。合格率だけがすべてではありませんが、教育活動における成果の重要な指標として入学志願者等から最も注目されるものであり、このような実績において常に社会的に十分な評価を得ておく必要があることは言うまでもありません。

各学部・学科において今一度、これまでの教育活動を振り返り、「教育力の文教」

の再活性化を図る取組をいっそう強化し、教育力の裏付けとして、これらの実績を強くアピールできるように改善したいと考えています。

④ 研究活動

本学の研究活動の成果は、各種学術雑誌の形で公刊されています。感染症対策のために一つ一つの業務負担が増す中でも、「広島文教大学研究紀要」「広島文教教育」「人間福祉研究」「広島文教大学心理学研究」「対人コミュニケーション研究」「広島文教食物栄養研究会誌」「広島文教グローバル」「広島文教大学高等教育研究」「教職センター年報」「文教國文学」等の学術雑誌がほぼ例年どおりに刊行され、本学学生や教職員の研究成果の一斑を広く社会に問うことができました。

⑤ 国際交流

ラプラセブ国際大学（LCIC）への留学が本格化し、短期プログラムに 37 名、中期プログラムに 13 名の学生が参加しました。今後、学生の留学への意識のいっそうの醸成に努め、留学の活性化を図ってまいります。

また、LCIC との連携を介して、台湾の佛光大学との連携協定を締結しました。同大学とは、次年度からスタートするスタディ・ツアーを手始めにして交流を深めていくことになります。

⑥ 地域連携

以前から続けている広島市安佐北区役所との地域連携協力に関する協定に基づく本学教職員と同区役所との恒例の意見交換会を、令和 6 年 2 月 21 日に学内で開催し、このたびも貴重なご意見をいただくことができました。

また、11 月 1 日、地域振興や本学学生の教育等のさらなる推進を図ることを目的として、安佐商工会との間で包括的連携協定を締結しました。この協定に基づく活動が徐々に始まっています。

さらに、いわゆるコロナ禍により希薄化しつつある地域との繋がりを今一度強化するために、学生と教職員とが一体となり、本学の教育資源を活用してさまざまな活動に取り組んでいます。

⑦ キャンパス整備

・学内 LAN 整備事業

文部科学省補助金事業（ICT 活用推進事業）を活用し、学内 LAN の整備事業を行いました。ネットワークの状況が他より悪く、性能向上のニーズが特に高かった 3 号館、4 号館、5 号館、7 号館の一部、8 号館の一部、体育館、心理教育相談センターを更改対象としました。

具体的な取り組みは、学園統括部 ICT 推進課によって進められたことを、併せて報告します。

⑧ キャリア形成と卒業生の進路・就職状況

令和 6 年 3 月卒業生で就職を希望する者の就職率は 99.2%でした（令和 6 年 5 月 1 日時点）。

今年度は、男女共学化 2 期生の就職活動の年でした。ほぼコロナ禍以前の活気を取り戻した社会情勢の中での就職活動となりました。活動上の制約もほぼなくなり、次に挙げるさまざまな企画で学生の活動を支えました。

- ・小規模大学の強みを活かした個別支援

一人ひとりに向き合う個別支援に重点を置き、きめ細かなサポートを徹底して行いました。3・4 年生全員の個別面談（前期/後期）や、学年に関係なく行うキャリア・コンサルティング等の個別支援は、必要に応じてオンラインによる方法も組み合わせながら実施しました。

- ・キャリアガイダンスの充実

6 月 28 日に、第 1 回の業界研究セミナーを開催しました。県内から 10 事業所の参加を得ることができましたが、学生の参加は 53 名に留まりました。学生からの反応はおおむね好評でしたが、参加された事業所の方の声の中には「せっかくの機会なのでもう少し多くの方にお話しできれば良かったです。」「事前にホームページを見るなど、企業研究した上で参加していただければより質問などが出たのではないかなと思う。ただ真剣に聞いていただいたという印象はある。」など、参加した学生数の少なさや参加した学生の準備不足を指摘するものもありました。これらの反省を受け、10 月 25 日（水）には、県内の一般企業を中心とする 10 事業所と福祉業界から 6 事業所のご協力のもとに、第 2 回の業界研究セミナーを開催しました。1 年生から 3 年生を中心として、一般企業のセミナーには全学科から 158 名の学生が、また福祉系事業所のセミナーには 71 名の学生が参加し、様々な職業について知見を深め、就職活動に向けた心構えを学んでいました。終了後の学生アンケートでも、「未経験でも手厚いサポートがあることを知り、元気づけられた。」「興味ある業界について詳しく聞くことで、仕事内容以外のこともたくさん学べた。」「同じ業種でも営業形態がそれぞれ異なっているのがとても興味深いと思った。」など、おおむね好評でした。

参加された事業所の方の声の中には「メモをとりながら一生懸命聞いてくださり、笑顔で興味津々な様子が、話ししていて大変嬉しくありがたく感じた。」という意見のほかに「勉強に励むことは当然だが、学生時代にしかできないこと（＝時間や手間がかかること）をして欲しい。また、自身が興味ある業界・業種に関連する資格を取得する。」というアドバイスも寄せられており、就職活動に向けた学生の意欲を高めるためにも、いっそうの参加促進と企画内容の充実を図る必要があると考えます。

また、令和 6 年 2 月 13 日には、3 年生を対象とした実践的業界研究会を実施しました。3 月 1 日の就職活動解禁を直前に控えた時期に行うことで、直接エントリーに結びつけようとする試みです。11 の事業所に対して 25 名の学生がガイダンスに参加しました。

(2) 広島文教大学附属高等学校

① 高等学校ミッション（目指す生徒像）

「われわれは、さらなる教授力の確立に努め、凛としてさやかな知性溢れる生徒を育成します。」

② 教育方針

創設以来の「育心育人」の教育理念に基づく教育を展開する。

ア 建学の精神に基づいた「心の教育」を進めること、「主体的・対話的で深い学び」により真の学力を育む教育を進めること、新しい時代を自立した女性として逞しく生きる力を育む教育を進めることにより、生徒の「生きる力」としての学力の向上が図られている。

- ・新学習指導要領に基づき、2、3年生は4つ、1年生は3つのクラスの特徴ある教育課程が編成・実施されている。
- ・生徒の思考力・判断力・表現力を高める授業のための研究・研修が進んでいる。
- ・3年次生徒の大学受験模擬試験の偏差値が、入学時から3ポイント上昇している。
- ・卒業までに実用英語技能検定2級以上に合格する生徒が10%以上である。
- ・卒業までに海外ホームステイや留学を経験する生徒が25%以上である。
- ・不登校等を理由に転退学する生徒がいない。

イ それぞれのクラスの特徴を生かし、生徒個々の進路目標を最善の形で実現する。

- ・大学等の受験を強く意識した授業が展開され、補習も充実している。
広島大学を含む難関国公立大学への進学者が4名以上、国公立大学進学者が2桁に達している。
- ・豊富なデータと経験の蓄積に基づく、見通しをもった確実性のある進路指導が展開されている。
- ・3年間を見通した進路指導計画が立案され、体系的な進路指導が展開されている。

③ 教育実践

アー1 建学の精神に基づいた「心の教育」を進める

アー2 主体的・対話的で深い学びにより真の学力を育む教育を進める

アー3 新しい時代を自立した女性として逞しく生きる力を育む教育を進める

イ それぞれのクラスの特徴を生かし、生徒個々の進路目標を最善の形で実現する。

- ・定期試験において、すべての教科・科目で「思考力・判断力・表現力」を問う問題を出題し、大学入学共通テストに対応できる学力の養成に努めました。
- ・全教科・科目について、昨年度末に作成したシラバス、ルーブリックを活用した指導と評価を行い、それらの有効性を検証しました。
- ・選抜性の高い大学・学部への進学を目指す生徒に対する学習指導を充実させるために「放課後学習クラブ」を開設し、生徒の学習時間確保に努めました。

- ・大学の学校推薦型選抜や総合型選抜を受験する生徒への指導を充実させるため、面接指導・志望理由書作成指導・小論文指導の開始時期を早め、一人一人の生徒に担当教員を割り当て、管理職を含む全教職員で指導に当たりました。

イ 建学の精神に基づいた「心の教育」の推進

- ・「礼法」の授業や教職員による朝の声掛けなどを柱に、教育活動全体を通じて、「他者への敬意」を念頭に置いた振舞いができるよう生徒を指導しました。
- ・広く社会で丁寧な挨拶ができるよう、全学年で「挨拶の訓練」を実施し、生徒一人ひとりが十分な挨拶ができるまで、繰り返し挨拶をする特訓を行いました。

ウ 新しい時代を自立した女性として逞しく生きる力を育む教育の推進

- ・「社会に出る前に身に付けておくべきこと」と題して、社会人として保持すべき心構え等を教育しました。
- ・「文教生に五つの問いかけ」を作成し、行動を起こす時に自ら責任を持って判断する基準を明確にしました。

- 一、そのことは、法律違反になりませんか
- 一、そのことは、社会から理解を得られますか
- 一、そのことは、保護者の信頼に応えられますか
- 一、そのことは、文教生として恥じないことですか
- 一、そのことは、あなたの将来につながるかどうか

- ・もみじ銀行から講師を派遣して頂き、18歳から成人となるにあたっての「金融講座」を実施しました。成人として行う契約の大切さ、注意しておくべきことを学びました。
- ・タブレット端末を、日々の学習の予習・復習や家庭学習課題の送受信などに利用し、ICT教育を推進しました。

④ 学校行事

昨年まで実施できなかった、文教祭、体育祭、オープンスクールを多くの保護者、中学生の参加を得て再開しました。但し、体育祭は、熱中症対策も講じる必要があったことから午前中のみで開催とはなりましたが、保護者の方々に喜んでいただきました。また、クラスマッチも再開し、生徒は友情を深めました。

⑤ 国際交流

令和5年度も、新型コロナウイルス感染症も沈静化しつつありましたが、カナダ・ホームステイ修学旅行、中期留学（3か月）、台湾修学旅行が、すべて実施できませんでした。

⑥ 地域連携

令和5年度は、地域行事に積極的に参加すると同時に、地域清掃活動をコロナ禍前の水準で3学期に実施しました。

⑦ 学習塾との関係強化

新しい3クラス制の周知を目的として、安佐南区、安佐北区の学習塾経営者との

連携を更に深めるために、各クラスについて説明会を開催しました。

⑧ 奨学生規程の改定

新しく「ぶんきょう奨学生・特待生 S 型」「ぶんきょうクラブ奨学生・S 型」を制定し、優秀な生徒の確保に努めましたが、特待生 S 型 6 名、クラブ奨学生 S 型 10 名の採用に留まりました。

⑨ キャンパス整備

1 号館の廊下の壁を修復、図書室内の蔵書を大幅に増加し、学ぶ環境の整備に努めました。

⑩ キャリア形成と卒業生の進路・就職状況

本校では、それぞれの生徒が、高い進路目標を掲げ、その達成に向けて日々の生活・学習に主体的に取り組むよう指導しています。本年度は、コロナ感染が比較的落ち着いたことから、大学のオープンキャンパスへの参加、附属幼稚園での実習、年間を通じた体系的な模擬試験の受験、大学入学共通テストと各大学の個別入試に対応できる教科学力を養成する放課後の「放課後学習クラブ」や個別指導、管理職も含めた組織的な小論文・面接指導など、生徒の夢・志を具体的な目標に換え、それを確かに達成させるための様々な取り組みを実施しました

本校の卒業生の進路は、次の表に示すようにほとんどが進学ですが、民間企業等に 4 名の就職もありました。大学等への進学については、周南公立大学をはじめとする国公立大学に 2 名（内 1 名は過年度卒業生）が合格しました。関東・関西の有名私立大学の指定校推薦枠を確保したことから、大都市圏の私立大学へも多数の合格がありました。また、広島文教大学との「高大接続」が入試制度面でも明確化されたなかで、広島文教大学を受験し合格した生徒が 20 名に留まりました。

令和 6 年度入試 合格状況

	学校	学部	学科(コース)	合格者数
国公立	大阪大学	歯	歯	1
	周南公立大学	人間健康科学	スポーツ健康科学	1
県外私立大学(22名)	法政大学	人間環境	人間環境	1
	同志社大学	経済	経済	1
	関西大学	科学生命工学	化学物質工学	1
			生命・生物工学	1
	摂南大学	理工学	生命科学	1
	大手前大学	健康栄養学	管理栄養	1
	姫路独協大学	看護	看護	1

	大阪体育大学	スポーツ科学	スポーツ科	1
	阪南大学	経営	経営	1
		経済	経済	1
		国際コミュニケーション	国際コミュニケーション	1
		国際観光	国際観光	1
広島文教大学 (20名)	広島文教大学	教育	教育	10
		人間科学	人間福祉	4
			人間栄養	2
			心理	4
県内私立大学(41名)	広島修道大学 (13 名)	人文	英語英文	1
			社会	1
		法	法律	2
		商	経営	3
		経済科学	現代経済	1
			経済情報	2
		国際コミュニティ	国際政治	1
		健康科学	健康栄養	1
		人間環境	人間環境	1
	安田女子大学	教育	児童教育	2
		文	英語英米文学	1
			日本文学	3
		心理	現代心理	1
		現代ビジネス	現代ビジネス	1
			国際観光ビジネス	1
		看護	看護	2
		家政	生活デザイン	2
			造形デザイン	1
			管理栄養	2
		薬	薬	1
	広島国際大学	薬	薬	1
		健康スポーツ	健康スポーツ	1
		総合リハビリテーション	リハビリテーション	1
		健康科学	医療栄養	1
			医療福祉	1
	広島文化学園大学	人間健康	スポーツ健康	2

	広島女学院大学	人間生活	生活デザイン	1
	広島都市学園大学	健康科学	看護	1
	日赤看護大学	看護	看護	1
	福山平成大学		看護	1
	福山大学	人間文学	心理	1
私立短大 (8名)	比治山大学短期大学部		美術	3
			幼児教育	2
	広島文化学園短期大学		食物栄養	1
			保育	1
	山陽女子短期大学		臨床検査	1
専門学校 (31名)	広島医療秘書こども専門学校		保育科	1
	IGL医療福祉専門学校		口腔保健	1
			柔整学科	1
	広島アニマルケア専門学校		動物管理学	1
	広島公務員専門学校		公務員	2
	広島会計学院ビジネス専門学校		製菓衛生	1
	穴吹情報デザイン専門学校		マンガ・アニメーション	1
	広島YMCA専門学校		ホスピタリティー	1
			ホテルデュアル	1
	広島コンピュータ専門学校		デザイン	1
	広島ビューティー＆ブライダル専門学校		ブライダルプロデュース	2
			美容科	1
	広島情報ビジネス専門学校		ペットビジネス	1
			総合ビジネス	2
	広島外語専門学校		総合英語	1
	総合学園ヒューマンアカデミー		マンガイラスト	1
	広島美容専門学校		美容科	1
	YIC情報ビジネス専門学校		ホテルデュアルブライダル	1
	トリニティーカレッジ広島医療福祉専門学校		介護福祉	1
	代々木アニメーション学院		アニメーターコース	1
			イラストコース	1
	安佐准看護学院			2
	岩国医療センター附属看護学院			1
	浜田医療センター附属看護学院			1
	京都保健衛生専門学校		医療検査	1
	上田安子復職専門学校		ファッションクリエイター	1

就 職 (4 名)	株式会社 イズミ			1
	株式会社 山崎製パン			1
	株式会社 ノムラストアー			1
	株式会社 キーレックス			1

(3) 広島文教大学附属幼稚園

① 幼稚園ミッション

「わたしたちは、モンテッソーリ教育により、園児の豊かな人生の礎となる最高の教育を行います。」

② 教育目標

「心豊かで 社会性に富み 自立した子ども」を育てます。

③ 教育方針

建学の精神である「心を育て 人を育てる」を柱として、一人ひとりの園児への個別的な配慮のもと、「ひとりで できた」という体験を積み重ねることにより自立を促し、3つの心「やさしい心」「すこやかな心」「つよい心」を育てています。

④ 教育実践

ア. モンテッソーリ教育の保育実践

クラスは満3歳児入園の実施により、年々少、年少、年中、年長の4年齢混合編成です。見て学び、助け合う園生活の全ての場面においてモンテッソーリ教育法を基盤として、自立と社会性を育てています。

クラスでのチャレンジタイム（モンテッソーリ教具を用いた個別の自由選択活動）を通して、選択力や集中力などを高めています。年齢別の分野（音楽・体育・絵画制作）活動においては、発達段階にあわせたモンテッソーリ教育的な情操教育をしています。

イ. こころフレンズ（未就園児保育）

入園前（2歳児）の親子を対象に、モンテッソーリ教育を基盤として幼児の自立を援助する活動を行っています。

ウ. なかよし木ZZ（預かり保育）

家庭的な雰囲気のもと、外遊びを十分取り入れた保育を行っています。

エ. 課外活動の充実

保育後の活動として英語教室を大学の教員により、書き方教室を園の教員により、また、体育教室を外部団体により実施しました。

⑤ キャンパス整備

園児用トイレ（もみとかしの木組の間、なかよし木ZZ）を衛生面に配慮した乾式床などにする全面改修をしました。

園児の見守りを兼ねた防犯カメラの移設と増設しました。

経年劣化した、アスレチックの部分補修と地下水汲み上げ用ポンプの取り換えを行いました。

Ⅲ. 財務の概要 (令和5年度決算状況)

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,682,825	1,885,404	1,986,950	2,037,528	1,913,307
	手 数 料 収 入	40,696	30,116	29,000	27,407	20,551
	寄 付 金 収 入	1,544	10,741	4,377	778	515
	補 助 金 収 入	413,537	505,886	549,232	576,948	448,457
	資 産 売 却 収 入	2,638	0	152	22	0
	付随事業・収益事業収入	160,574	121,372	128,505	116,758	104,354
	受取利息・配当金収入	4,315	4,804	5,108	5,847	9,169
	雑 収 入	27,745	82,610	42,287	60,415	118,154
	借 入 金 等 収 入	0	0	1,800,000	1,800,000	0
	前 受 金 収 入	550,385	529,346	539,902	392,901	269,217
	そ の 他 の 収 入	424,095	66,990	80,550	53,226	161,158
	資金収入調整勘定	△ 576,361	△ 619,683	△ 560,124	△ 574,123	△ 482,054
	前年度繰越支払資金	2,208,694	1,305,723	957,984	1,722,218	1,762,925
	合 計	4,940,686	3,923,309	5,563,923	6,219,924	4,325,754
支出の部	人 件 費 支 出	1,368,256	1,439,173	1,524,261	1,557,588	1,632,252
	教育研究経費支出	447,741	398,352	420,857	453,395	515,358
	管 理 経 費 支 出	368,761	243,292	335,890	294,408	294,699
	借 入 金 等 利 息 支 出	5,966	5,672	21,055	32,244	32,003
	借 入 金 等 返 済 支 出	10,855	10,020	63,670	1,863,570	62,735
	施 設 関 係 支 出	193,190	10,603	68,170	28,265	13,794
	設 備 関 係 支 出	116,243	25,438	85,544	35,134	114,010
	資 産 運 用 支 出	84,737	16,331	8	5	0
	そ の 他 の 支 出	1,093,058	855,906	1,365,851	273,080	709,198
	資金支出調整勘定	△ 53,846	△ 39,463	△ 43,601	△ 80,690	△ 166,850
	翌年度繰越支払資金	1,305,723	957,984	1,722,218	1,762,925	1,118,555
	合 計	4,940,686	3,923,309	5,563,923	6,219,924	4,325,754

※百円の位を四捨五入し、千円単位で記入しています。(以下、同じ)

(2)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,682,825	1,885,404	1,986,950	2,037,528	1,913,307
		手 数 料 収 入	40,696	30,116	29,000	27,407	20,551
		特 別 寄 付 金 収 入	1,223	10,097	3,966	366	236
		一 般 寄 付 金 収 入	321	644	411	412	279
		経常費等補助金収入	373,905	501,066	539,144	545,510	448,457
		付 随 事 業 収 入	160,574	121,372	128,505	116,758	104,354
		雑 収 入	27,728	82,610	42,287	60,415	118,154
		上 記 以 外 の 収 入	0	0	0	0	0
		教育活動資金収入計 (A)	2,287,272	2,631,309	2,730,263	2,788,395	2,605,338
	支出	人 件 費 支 出	1,368,256	1,439,173	1,524,261	1,557,588	1,632,252
		教育研究経費支出	447,741	398,352	420,857	453,395	515,358
		管 理 経 費 支 出	368,761	243,292	335,890	294,408	294,699
		教育活動資金支出計	2,184,758	2,080,817	2,281,007	2,305,391	2,442,309
	差 引		102,514	550,492	449,256	483,004	163,029
調 整 勘 定 等		49,490	△ 70,349	40,534	△ 130,748	△ 73,072	
教育活動資金収支差額 (B)		152,004	480,143	489,790	352,256	89,957	
施設に設 備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計		42,270	4,820	10,240	31,460	0
	施設設備等活動資金支出計		309,434	36,041	153,714	63,399	127,804
	差 引		△ 267,164	△ 31,221	△ 143,474	△ 31,939	△ 127,804
	調 整 勘 定 等		366,063	34,812	135	4,685	0
	施設設備等活動資金収支差額		98,899	3,591	△ 143,339	△ 27,254	△ 127,804
小 計			250,903	483,734	346,451	325,002	△ 37,846
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支	その他の活動資金収入計		8,185	8,711	1,816,360	1,828,805	138,241
	その他の活動資金支出計		1,162,410	840,185	1,396,214	2,112,319	746,963
	差 引		△ 1,154,225	△ 831,474	420,146	△ 283,514	△ 608,722
	調 整 勘 定 等		352	1	△ 2,363	△ 781	2,198
	その他の活動資金収支差額		△ 1,153,874	△ 831,473	417,783	△ 284,295	△ 606,524
支 払 資 金 の 増 減 額			△ 902,971	△ 347,739	764,234	40,707	△ 644,370
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			2,208,694	1,305,723	957,984	1,722,218	1,762,925
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			1,305,723	957,984	1,722,218	1,762,925	1,118,555

(3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動収支	事業活動収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)	1,682,825	1,885,404	1,986,950	2,037,528	1,913,307
		手 数 料	40,696	30,116	29,000	27,407	20,551
		寄 付 金 (イ)	1,791	10,741	4,957	1,046	727
		経 常 費 等 補 助 金 (ウ)	373,905	501,066	539,144	545,510	448,457
		付 随 事 業 収 入	160,574	121,372	128,505	116,758	104,354
		雑 収 入	27,803	82,610	45,218	61,806	118,154
		教 育 活 動 収 入 計 (エ)	2,287,593	2,631,309	2,733,774	2,790,054	2,605,550
	事業活動支出	人 件 費 (オ)	1,366,678	1,435,691	1,509,596	1,554,576	1,635,123
		教 育 研 究 経 費 (カ)	722,115	679,565	693,701	740,048	804,952
		うち、減価償却	274,097	280,840	272,289	286,500	289,431
		管 理 経 費 (キ)	389,734	265,615	358,819	317,728	317,863
		うち、減価償却	21,182	22,278	23,008	22,944	23,207
		徴 収 不 能 額 等	1,615	510	510	0	1,174,525
		教 育 活 動 支 出 計 (ク)	2,480,142	2,381,382	2,562,626	2,612,352	3,932,464
	教 育 活 動 収 支 差 額 (エ - ク = ケ)		△ 192,549	249,927	171,148	177,703	△ 1,326,914
教育活動外収支	事業収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,315	4,804	5,108	5,847	9,169
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計 (コ)	4,315	4,804	5,108	5,847	9,169	
	事業支出	借 入 金 等 利 息	5,966	5,672	21,055	32,244	32,003
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計 (サ)	5,966	5,672	21,055	32,244	32,003	
教 育 活 動 外 収 支 差 額 (コ - サ = シ)		△ 1,652	△ 868	△ 15,947	△ 26,397	△ 22,834	
経 常 収 支 差 額			△ 194,201	249,059	155,202	151,306	△ 1,349,748
特別収支	事業活動収入	資 産 売 却 差 額	648	0	0	22	0
		うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	42,668	7,761	13,078	33,116	2,000
		うち、施設設備寄付金 (ス)	0	0	0	0	0
		うち、現 物 寄 付 (セ)	3,020	2,941	2,990	1,678	2,000
		うち、施設設備補助金 (ソ)	39,632	4,820	10,088	31,438	0
	特 別 収 入 計 (タ)	43,317	7,761	13,078	33,138	2,000	
	事業活動支出	資 産 処 分 差 額	70,579	370	26,259	1,870	1,977
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 支 出	17,625	0	0	0	0
		特 別 支 出 計 (チ)	88,204	370	26,259	1,870	1,977
特 別 収 支 差 額 (タ - チ = ツ)		△ 44,888	7,392	△ 13,182	31,268	23	
基本金組入前当年度収支差額 (ケ + シ + ツ : テ)			△ 239,088	256,451	142,020	182,574	△ 1,349,724
基 本 金 組 入 額 合 計 (ト)			△ 240,064	△ 8,918	△ 191,440	△ 103,719	△ 174,271
	(第 1 号 基 本 金 組 入 額)		△ 239,964	△ 8,918	△ 191,440	△ 103,719	△ 174,271
	(第 2 号 基 本 金 組 入 額)						
	(第 3 号 基 本 金 組 入 額)		△ 100				
	(第 4 号 基 本 金 組 入 額)						
当 年 度 収 支 差 額 (テ - ト = ナ)			△ 479,152	247,533	△ 49,420	78,855	△ 1,523,996
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 6,220,287	△ 6,696,469	△ 6,448,936	△ 6,477,459	△ 6,398,604
基 本 金 取 崩 額			2,970	0	20,897	0	168,000
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 6,696,469	△ 6,448,936	△ 6,477,459	△ 6,398,604	△ 7,922,431
事業活動収入計 (エ + コ + タ = ニ)			2,335,224	2,643,874	2,751,960	2,829,039	2,616,720
事業活動支出計 (ク + サ + チ = ヌ)			2,574,313	2,387,423	2,609,940	2,646,465	3,966,444

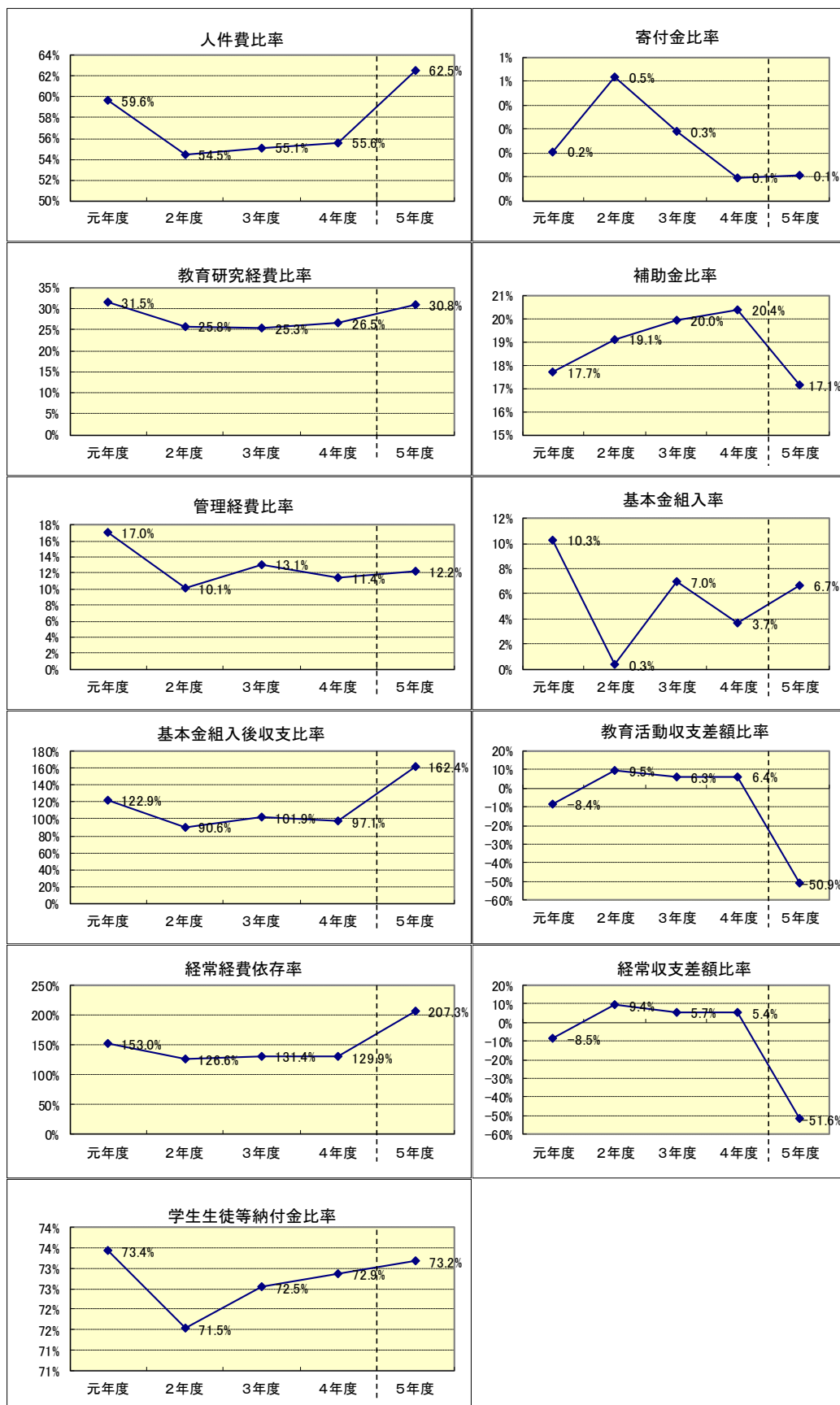
(4) 貸借対照表

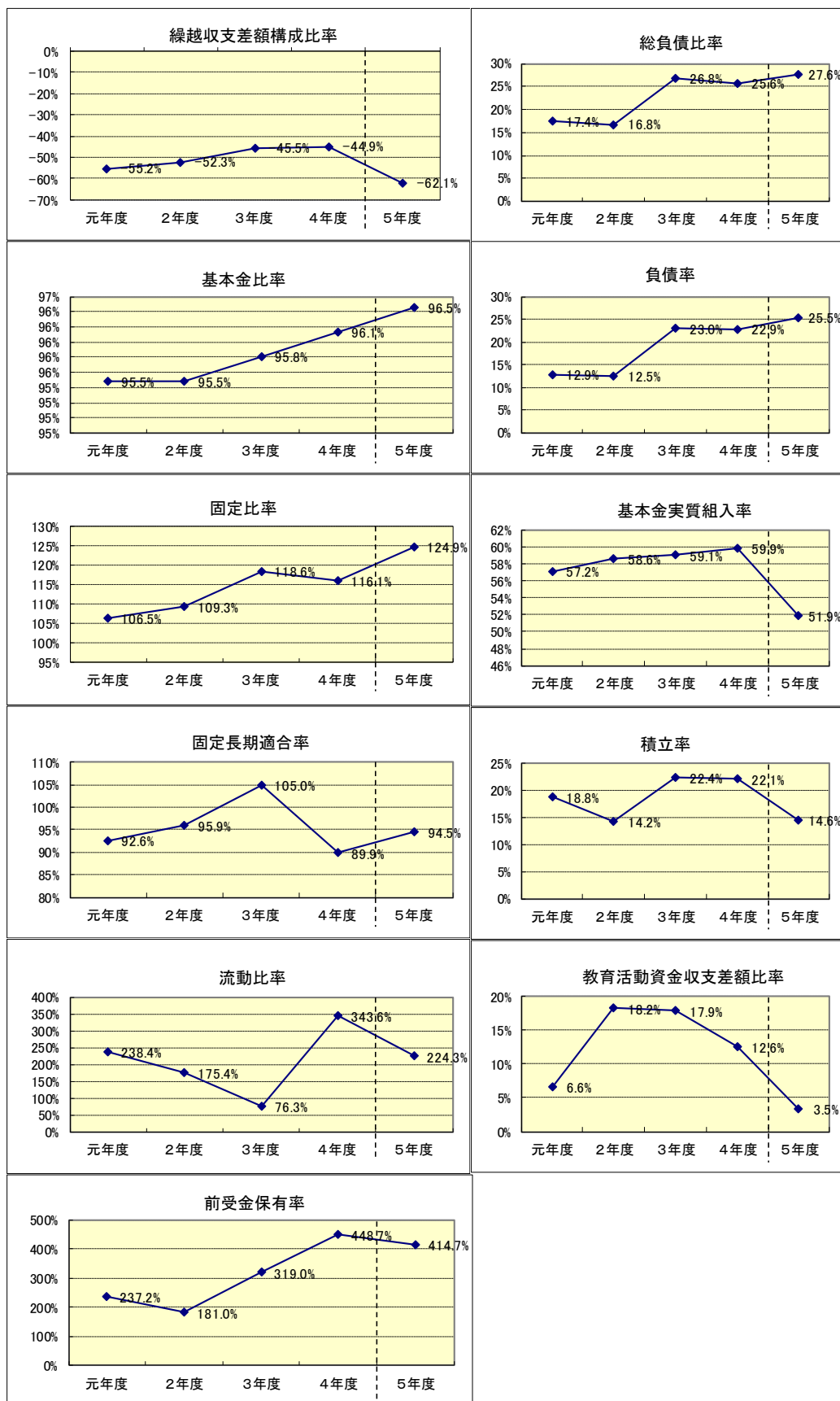
(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固 定 資 産 (a)	10,658,634	11,216,918	12,340,703	12,290,401	11,541,653
有 形 固 定 資 産	9,275,909	9,014,156	8,851,856	8,603,559	8,398,797
う ち 、 土 地	2,866,697	2,866,697	2,866,697	2,866,697	2,866,697
う ち 、 建 物	4,502,257	4,312,701	4,182,362	4,003,615	3,815,306
う ち 、 構 築 物	475,808	441,634	404,979	373,782	337,309
うち、教育研究用機器備品	266,382	221,801	247,289	202,101	207,238
特 定 資 産 (b)	276,600	276,600	276,600	276,600	276,600
そ の 他 の 固 定 資 産	1,106,125	1,926,163	3,212,247	3,410,242	2,866,256
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
う ち 、 有 価 証 券 (c)	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (d)	1,462,987	1,117,002	1,880,824	1,949,649	1,217,494
う ち 、 現 金 預 金 (e)	1,305,723	957,984	1,722,218	1,762,925	1,118,555
う ち 、 有 価 証 券 (f)	0	0	0	0	0
そ の 他	157,264	159,018	158,606	186,724	98,938
合 計 (g)	12,121,621	12,333,920	14,221,527	14,240,050	12,759,147
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部					
科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 負 債 (h)	2,113,620	2,069,468	3,815,054	3,651,003	3,519,825
固 定 負 債 (i)	1,499,875	1,432,724	1,351,558	3,083,585	2,977,051
う ち 、 長 期 借 入 金	1,128,930	1,065,260	1,001,690	2,738,120	2,628,715
う ち 、 学 校 債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金 (j)	370,945	367,464	349,868	345,465	348,336
流 動 負 債 (k)	613,745	636,744	2,463,497	567,418	542,774
う ち 、 短 期 借 入 金	10,020	63,670	1,863,570	63,570	110,240
う ち 、 前 受 金 (l)	550,385	529,346	539,902	392,901	269,727
基 本 金 (m)	16,704,471	16,713,389	16,883,931	16,987,650	17,161,753
ア 第 1 号 基 本 金	16,477,871	16,486,789	16,657,331	16,761,050	16,935,153
イ 第 2 号 基 本 金 (n)	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金 (o)	56,600	56,600	56,600	56,600	56,600
エ 第 4 号 基 本 金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
繰 越 収 支 差 額 (p)	▲ 6,696,469	▲ 6,448,936	▲ 6,477,459	▲ 6,398,604	▲ 7,922,431
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	▲ 6,696,469	▲ 6,448,936	▲ 6,477,459	▲ 6,398,604	▲ 7,922,431
合 計 (h) + (m) + (p)	12,121,622	12,333,920	14,221,526	14,240,050	12,759,147
減価償却額の累積額の合計額 (q)	7,980,422	8,252,195	8,534,091	8,830,397	9,135,761
基 本 金 未 組 入 額 (r)	791,036	791,036	737,386	683,736	630,186

(5)財務比率

分類	比 率	算 式 (×100)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}} \frac{(\text{オ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	59.6%	54.5%	55.1%	55.6%	62.5%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}} \frac{(\text{カ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	31.5%	25.8%	25.3%	26.5%	30.8%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}} \frac{(\text{キ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	17.0%	10.1%	13.1%	11.4%	12.2%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}} \frac{(\text{ヌ})}{(\text{ニ}-\text{ト})}$	122.9%	90.6%	101.9%	97.1%	162.4%
	経 常 経 費 依 存 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}} \frac{(\text{ヌ})}{(\text{ア})}$	153.0%	126.6%	131.4%	129.9%	207.3%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}} \frac{(\text{ア})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	73.4%	71.5%	72.5%	72.9%	73.2%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}} \frac{(\text{イ}+\text{ス}+\text{セ})}{(\text{ニ})}$	0.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}} \frac{(\text{ウ}+\text{ソ})}{(\text{ニ})}$	17.7%	19.1%	20.0%	20.4%	17.1%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}} \frac{(\text{ト})}{(\text{ニ})}$	10.3%	0.3%	7.0%	3.7%	6.7%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入}} \frac{(\text{ケ})}{(\text{エ})}$	-8.4%	9.5%	6.3%	6.4%	-50.9%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}} \frac{(\text{ケ}+\text{シ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	-8.5%	9.4%	5.7%	5.4%	-51.6%
貸借対照表	繰 越 収 支 差 額 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}} \frac{(\text{p})}{(\text{h}+\text{m}+\text{p})}$	-55.2%	-52.3%	-45.5%	-44.9%	-62.1%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 繰 入 額}} \frac{(\text{m})}{(\text{m}+\text{r})}$	95.5%	95.5%	95.8%	96.1%	96.5%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}} \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p})}$	106.5%	109.3%	118.6%	116.1%	124.9%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}} \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p}+\text{i})}$	92.6%	95.9%	105.0%	89.9%	94.5%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \frac{(\text{d})}{(\text{k})}$	238.4%	175.4%	76.3%	343.6%	224.3%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金} - \text{預 金}}{\text{前 受 金}} \frac{(\text{e})}{(\text{l})}$	237.2%	181.0%	319.0%	448.7%	414.7%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}} \frac{(\text{h})}{(\text{g})}$	17.4%	16.8%	26.8%	25.6%	27.6%
	負 債 率	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}} \frac{(\text{h}-\text{l})}{(\text{g})}$	12.9%	12.5%	23.0%	22.9%	25.5%
	基 本 金 実 質 組 入 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}} \frac{(\text{m}+\text{p})}{(\text{m}+\text{r})}$	57.2%	58.6%	59.1%	59.9%	51.9%
	積 立 率	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}} \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})}{(\text{j}+\text{n}+\text{o}+\text{q})}$	18.8%	14.2%	22.4%	22.1%	14.6%
活動区分	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 資 金 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 資 金 収 入 計}} \frac{(\text{B})}{(\text{A})}$	6.6%	18.2%	17.9%	12.6%	3.5%





令和5年度決算（財務3表）の概要は次のとおりです。

(1)貸借対照表

本表は、令和6年3月31日現在の財務状況を示しています。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）および流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は12,759百万円で、前年度末と比べて1481百万円の減少となりました。主な減少要因は、徴収不能引当金繰入により長期貸付金が減少したことによるものです。

一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）および流動負債（次年度借入返済金・未払金他）の負債の部合計は3,520百万円で、前年度末と比べて131百万円減少しました。主な減少要因は、前受金の減少によるもので、令和6年度入学者数の減少に伴うものです。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は9,240百万円で、前年度より1,349百万円減少しました。

(2)事業活動収支計算書

基本金組入前の事業活動収入計は2,617百万円となり、前年と比べて212百万円下回りました。一方、事業活動支出計は3,966百万円となり、前年と比べて1,319百万円上回りました。主な要因は、徴収不能引当金繰入によるものです。

経常収支差額においては1,350百万円の赤字で、前年の151百万円の黒字から一転、大きく下回りました。また基本金組入前当年度収支差額は1,350百万円の赤字となり、前年と比べて1,532百万円下回りました。主な要因は、徴収不能引当金繰入によるものです。

なお、令和6年度の見通しについては、入学者数が大学と高等学校で定員を下回っており、収入減が見込まれます。

(3)（活動区分）資金収支計算書

活動区分資金収支は、活動区分ごとの諸活動に対応する全ての収入・支出の内容を示しています。当年度の「教育活動資金収支差額」は90百万円で、前年より262百万円減少しました。「施設整備等活動資金収支差額」は▲128百万円となりましたが、主な支出はトイレ改修工事等の設備更新や、大学内LANの更新です。「その他の活動資金収支差額」は▲607百万円ですが、主な支出内容は海外提携大学への長期貸付金によるものです。これらを併せた当年度支払資金の増減額の合計は▲644百万円となりました。以上により、翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金1,763百万円に当年度増減額▲607百万円を加えた1,119百万円となりました。

2. その他

(1) 借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私学振興共済事業団	803,250,000 円	0.500%	令和 20 年 9 月 15 日
もみじ銀行	134,870,000 円	0.500%	令和 19 年 9 月 29 日
広島銀行	1,080,000,000 円	1.500%	令和 26 年 9 月 30 日
もみじ銀行	720,000,000 円	1.500%	令和 26 年 9 月 30 日

(2) 寄附金の状況

令和 5 年度決算		件数	金額
特別寄附金		17	236,000 円
	受配者指定寄附（法人）	1	100,000 円
	特定寄附（個人）	16	136,000 円
一般寄附金		3	279,000 円
	一般寄附金（団体）	2	277,000 円
	一般寄附金（個人）	1	2,000 円
合 計			515,000 円

(3) 補助金の状況

令和 5 年度決算	国庫補助金	地方公共団体補助金
大学	275,506,640 円	8,033,000 円
附属高等学校	41,775 円	131,084,369 円
附属幼稚園	29,766 円	33,761,102 円
合計	275,578,181 円	172,878,471 円

(4) 関連当事者との取引の状況

氏名	桑原正彦（本学園の理事）	
職業	医師	
取引内容（令和 5 年度）	校医，産業医報酬	1,078,681 円

名称	株式会社ラブラブセブ国際大学ジャパンデスク	
資本金または出資金	30,000,000 円	
事業内容	ラブラブセブ国際大学への留学受入業務	
関係者名	武田義輝（本学園の理事長）	
取引内容（令和 5 年度）	留学受入業務にかかる諸経費の按分	10,708,494 円

名称	LAPULAPU-CEBU INTERNATIONAL COLLEGE
資本金または出資金	10,000,000 比ペソ
事業内容	大学運営
関係内容	借入総額の過半を本学園が融資している
取引内容（令和5年度）	資金の貸し付け 500,000,000 円 (期末残高 1,000,000,000 円)

(5) 出資会社の状況

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	GRAN MACTAN HOLDINGS AND DEVELOPMENT CORPORATION				
事 業 内 容	不動産賃貸業（土地除く）、リース業				
出 資 金	14,000,000比ペソ（29,439,914円）、 14,000 口				
学校法人の出資状況	13,995,000比ペソ（29,429,400円）、 13,995 口 総出資金額に占める割合 99.96%				
出資の状況	令和元年10月31日 13,995,000比ペソ 13,995口				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	受取利息	3,008,000		
	当該会社への支払額				0
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資等	29,429,400			29,429,400
	当該会社への貸付金	2,777,000,000	116,165,000		2,893,165,000
	当該会社への立替金	115,992,000		115,992,000	0
	当該会社からの前受利息	2,777,000	2,777,000	242,000	242,000
保 証 債 務	なし				

監 事 監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 27 日

学校法人 武 田 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 武 田 学 園

監事 小 森 田 康 春 

監事 伊 藤 卓 典 

私たちは、学校法人武田学園(以下「学園」とします。)の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学園寄附行為第 17 条の規定に従い、令和 5 年度(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)における学園の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行について監査を行いました。

監査にあたり、令和 5 年度学園監事監査計画により理事会、評議員会及び常任理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な書類を閲覧しました。また、会計監査人と連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学園の令和 5 年度における業務は適正であり、計算書類すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録は、学校法人会計基準に従い作成され、会計帳簿等の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上